令和４年度（第３１回）
愛知県男女共同参画審議会　議事概要

１　日　時　令和４年 11 月７日（月）午前 10 時から午前 11 時 30 分まで

２　場　所　愛知県議会議事堂１階　ラウンジ

３　出席者　委員 16 名

綾部六郎委員、市川真委員、折口由美委員、木村日登美委員、坂神雅史委員、佐野章子委員、鈴木みどり委員、千田弘子委員、田村哲樹委員、長谷川ふき子委員、平井晃委員、平尾章芳委員、藤原直子委員、松永浩信委員、梁取史奈委員、鷲野明美委員

（欠席者：東弘子委員、平井克明委員、山内里佳委員、山本妃呂美委員）

事務局６名

４　傍聴者　０名

５　審議概要

○会長・副会長選出

委員の互選により、会長は藤原委員に決定した。また、副会長は会長の指名により、田村委員に決定した。

○議　題

（１）「あいち男女共同参画プラン 2025」の進捗状況について

以下の資料に基づき、事務局から説明した。

【資料１】　「あいち男女共同参画プラン 2025」の 2021 年度年次報告について

【資料２】　「あいち男女共同参画プラン 2025」の今年度施策について

＜発言要旨＞

（委員意見）

進捗管理指標の項目 41・42（子宮頸がん検診受診率及び乳がん検診受診率）について、2019 年度よりも 2021 年度の受診率が低下した理由は、病院関係ということもありコロナの影響という理解でよいか。

（事務局説明）

項目 41・42 の子宮頸がん受診率及び乳がん検診受診率の低下については、集計方法の変更が考えられるとのことである。受診率算出に必要な 2 年連続受診者数の名古屋市分が不明であるとして、2021 年度の算出から除外されたためと担当課からは聞いている。

（委員意見）

進捗管理指標の項目6(教員の管理職に占める女性の割合)について、昨年度以前に年次報告書または他の資料で、推移表があったように記憶しているが、無くなったのか、もともと掲載していなかったのか。

(事務局説明)

数値としては把握しているが、旧プランに基づく昨年度の年次報告書にも推移表は掲載していない。

(委員意見)

年次報告書の「審議会等委員への女性の登用率」や「県職員の管理職に占める女性の割合」等の推移表には2022年度の数値がもう掲載されているが、2021年度の進捗管理指標には反映されていないものについては、基準時点が指標ごとに違うからという理解でよろしいか。

(事務局説明)

プラン策定時に、いつ時点を進捗管理指標の現況値として採用するかを決めており、指標名の下に「翌年度」や「当該年度」等記載されている。最新の数値を把握できているものについては、推移表等へは載せており、さらに進んだ数値となっているが、進捗管理指標については審議会で定められた時点のものを掲載している。

(委員意見)

「県の管理職に占める女性の割合」の推移表について、7～8年前頃から女性管理職がやや顕著に増えつつあるように見えるが、どのように考えられるのか、県の認識をお伺いしたい。

(事務局説明)

愛知県では、管理職の前に課長補佐級班長となる。その割合は2022年をみると管理職の割合よりさらに高く24.7%と、4人に1人は女性となっている。こちらが増えれば管理職も増えていくと考えており、今後はさらに女性管理職が増えていくものと思われる。なお、7～8年前の課長補佐級班長の割合が、ちょうど今の管理職の割合と同じような数値となっている。

(委員意見)

2000年代は女性の大学生の就職状況が1990年代と比べて大きく変化しており、男女共同参画社会基本法等の影響もあると思うが、2000年代半ばまでに就職した女性が仕事を継続していれば今頃管理職となっている年代のため、そこに繋がっているのではと思ったところである。

(事務局説明)

2013年頃に日本再興戦略が国の経済方針と位置づけられ、2015年には

女性の活躍推進法が策定された。愛知県としては、2013年に初の女性副知事が誕生し、あいち女性の活躍促進プロジェクトチームが発足している。そのあたりの効果が出てきたのではないかと思っている。

（委員意見）

女性の管理職が増えるには、その能力が評価されることともう一つ、内部構造的なこともあるように思う。同じ年度に入社し、同じような能力で同じような業績を上げると、男性の方が昇進のタイミングが早い気がするが、愛知県庁内ではどうか。

（事務局説明）

現在では同じであると理解している。ただし、急に昇任するわけではなく、最初に昇任する職は主査となるが、それが30代半ばであり、その際に育児休業等で休んでいると昇任が同期より遅れるという傾向が以前はあった。県の人事課でもそういうところをみて該当者を早く昇任させるということはしているが、全部に対応しきれているかどうかというところである。

（２）県政世論調査「男女共同参画について」の結果について

以下の資料に基づき、事務局から説明した。

【資料３】　2022年度県政世論調査の結果について

＜発言要旨＞

（委員意見）

調査結果を分析する際に、自由記述があればそこから理由をある程度推計できるが、今回の調査の回答方法は、マークシート等の選択のみで自由記述欄はないのか。

（事務局説明）

調査項目にもよる。「その他」の回答項目があるものについては自由記述欄を設けてある。なお、回答方法は○を付けるか、インターネットであればチェックする方式となっている。

（委員意見）

そこから、回答理由のヒントを探るのは難しそうか。

（事務局説明）

なぜこのような結果となったかは、データを読み込んではいるが、抽出数も多くないため、また、年齢階層も前回より高めなこともあるが、なかなかこれといった原因は出てこない。ただし、今回のＤＶの質問に関しては、答えにくい方については回答しなくても良いとの配慮をして

おり、それも結果に影響していることが考えられる。

（委員意見）

いくつか疑問に感じた項目がある。

例えば、「女性が職業を持つこと」についての全国調査との比較で、「全国」の「わからない・無回答」は総数 1.7%だが、「愛知県」は総数 9.7%、女性 8.8%、男性 11.1%と高い。なぜこういう傾向が出てくるのか。自由記述があれば、敢えてこういう回答にしたという積極的な理由が分かるかもしれない。そういうものがヒントとなればよかったと思う。

また、「ＤＶについて相談できる窓口があること」のみ認知度が上がっているのは、県の広報がうまくいっているということもあると思うが、これだけが改善しているのはどういうことなのかと疑問に思う。

（事務局説明）

確かに、全国に比べて「わからない」と回答した人は多い。ただし、今回の世論調査は行政全般にわたる幅広い調査項目であり、一方、内閣府や愛知県県民文化局が実施する調査では男女共同参画についてのみ調査することが多いため、回答者の興味関心といったところも結果に影響するのではと思っている。今回の調査では、わからなくても答えてくれた人が多かったのではないかという印象である。

（委員意見）

回答者の年齢構成をみると、65 歳以上が 33.7%と多いため、そこをベースに考えたとき、各項目の結果をどのように読み込んでいいのかということはなかなか難しい。

また、各項目の総数、性別の割合が出ており、性別役割分担意識についての項目をみると、男性よりも女性の方が性別役割分担意識がなくて平等だなというところだが、資料を見ると、年齢別データは出ているが、さらに各年齢での男女比は出ていない。男女の地位の平等感については、（事務局の）説明にもあったように徐々に右肩上がりとなっており「男性が優遇されている」が改善されているが、性別役割分担意識のように人々の意識で変わっていくところが大きいと思われる。もう一歩踏み込んで、年齢別かつ性別のデータを分析するとおもしろいのではないか。

（事務局説明）

現時点ではそのような分析は行っていなかったが、たしかに興味深い傾向がみられるかもしれない。データはあるため、クロス集計して年代別かつ性別で分析してみたい。

（委員意見）

意識調査の変革があまり進んでいないことに興味がある。今世の中では、アンコンシャス・バイアスへ対応する内容へ研修も移行している。固定的な考えを持っている人がどのような年代で、男女別ではどうかというところの原因がわからなければ、どのような研修を取り入れるべきなのかわからない。社会により広まっていくためには、ターゲットを絞る必要があると思う。せっかくのデータを研修等に活かしていただきたい。年代の高い方への研修で成果を出す難しさ、さらに社会へ反映させていく難しさもあると思うが、意見として申し上げる。

（事務局説明）

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方についての調査結果で、年代別データをみると、やはり年代が高いほど「賛成」の割合が高く、「反対」は若い世代に多い傾向にあることは県としても認識している。その上で、どの年代をターゲットにということであるが、県としては限られた予算の使い方として、若いうちにということで、中・高・大学生を対象にキャリアプラン早期育成事業という性別役割分担意識無く進路や職業を選択できるよう出前講座を行っており、そのあたりへ力を入れていきたいと考えている。

（委員意見）

調査結果を見ていると、必ずしも老年層のみが問題というわけではないと感じる。「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方についての調査結果では、若年層に「反対」が多いが、一方、「男女の地位の平等感」についての調査結果では、どちらかといえば若年層に「女性の方が優遇されている」と回答した方の割合が多い。もしかしたら、18・19歳の高校生または高校卒業すぐの世代では、男女が共に働いているのは当然のことだと思っており、しかしながら日頃の学校生活では女性の方が優遇されているように感じたり、ネット・ＳＮＳ等でジェンダー平等について言いすぎなのではないかと考えたりして、推測ではあるが、状況としては就労については男女平等にもかかわらず、様々な場で女性優遇が見受けられるということの反映なのではないかと思った。

また、「男女の地位の平等感」についての調査結果のうち、「全国」をみると、「女性の方が優遇されている」が約24％でとても多く、「わからない」が少ない。一方、「愛知県」では「女性の方が優遇されている」は少なく、「わからない」が多い。この解釈だが、先程説明のあったように、全国調査は男女共同参画に特化した調査であるが故に、男女共同参画に比較的関心のある方が回答しており、男女共同参画に懐疑的、批判的な

人が回答している可能性が高く、回答に迷いがないため「わからない」が少なく「女性の方が優遇されている」が多いのではないか。あくまでも推測ではあるが、愛知県の方でも何か考えはあるか。

（事務局説明）

「女性の方が優遇されている」の割合が「全国」に多く若い世代にも多いという調査結果であるが、根拠となるものを持ち合わせていないため、理由の分析はできていない。若い学生を対象とした講座等において、どのような観点からそう感じるのか情報収集してみたいと思う。結果については素直に受け止めて今後も分析していきたい。

（委員意見）

年齢別データを見ても、若い世代が性別役割分担意識や、女性が職業を持つことに高い数値が出ている。今の若い世代は、働くことについては男女ともに働くという意識が醸成しつつあるように思う。ただし、残念だと思うのが、学校を卒業して実際に社会に入ると、ジェンダーにおいて学校で学んだよりも厳しいという不安感が出てしまう。それは、上の世代の責任だと思われる。愛知県全体の男女共同参画意識に関しての姿勢は、審議会や愛知県の取組の中で実現できていくものだと思っている。先に生まれた世代が次世代のために何ができるかを考えたときに、愛知県に住んで良かったと思われるために、調査結果からこういう施策を行っており、こういう姿勢で臨んでいるという下支えするような考え方だと思うので、データから色々読み取り、有効に取り組んでいっていただきたい。

６　会議資料

【資料１】　「あいち男女共同参画プラン 2025」の 2021 年度年次報告について

【資料２】　「あいち男女共同参画プラン 2025」の今年度施策について

【資料３】　2022 年度県政世論調査の結果について